



平成 25 年 10 月 1 日

各 位

会社名 株式会社 U A C J
代表者名 代表取締役社長 岡田 満
(コード番号 5741 東証1部)
問合せ先 広報 I R 部長 澤地 隆
(TEL. 03-6202-2654)

親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

平成 25 年 10 月 1 日付で、以下のとおり、親会社及びその他の関係会社の異動がありましたので、お知らせいたします。

1. 異動に至った経緯

古河スカイ株式会社（平成 25 年 10 月 1 日付で商号を株式会社 U A C J に変更。以下「当社」といいます。）及び住友軽金属工業株式会社（以下「住友軽金属」といいます。）の間の平成 25 年 4 月 26 日付合併契約に基づき、同年 10 月 1 日に合併を実施したことに伴い、当社が合併に係る割当てとして住友軽金属の普通株式 1 株に対して古河スカイの普通株式 0.346 株を割当交付したため、古河電気工業株式会社が所有する株式会社 U A C J の議決権の総株主等の議決権に対する割合が 50% 以下となり、当社の親会社には該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなりました。

2. 親会社に該当しないこととなり、新たにその他の関係会社となる株主の概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在、(10)を除く)

(1) 名称	古河電気工業株式会社
(2) 本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 柴田 光義
(4) 事業内容	ケーブル、通信機器、伸銅品等の製造販売
(5) 資本金	69,395 百万円
(6) 設立年月日	明治 29 年 6 月 25 日
(7) 連結純資産	222,843 百万円
(8) 連結総資産	819,702 百万円
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5.70% (信託口) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 5.13% 口) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3.95% (信託口 4)

	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3.24%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2.42%
	朝日生命保険相互会社	2.27%
	古河機械金属株式会社	1.88%
	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	1.72%
	富士電機株式会社	1.56%
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1.55%
(10) 上場会社と当該株主の関係	資本関係	平成 25 年 10 月 1 日時点において、当該株主は当社株式の 120,365,000 株 (総議決権数に対する議決権割合 28.1%) を所有する主要株主である筆頭株主で、その他の関係会社に該当します。
	人的関係	平成 25 年 10 月 1 日時点において、当該株主の取締役 1 名が当社の社外監査役を兼務しております。また、当社の取締役および監査役 17 名のうち 4 名が当該株主の元従業員です。
	取引関係	当社と当該株主との間には、当社のアルミニウム製品等に関して取引関係があります。

3. 異動前後における古河電気工業株式会社の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	親会社	120,365 個 (53.00%)	0 個 (0%)	120,365 個 (53.00%)
異動後	その他の関係会社	120,365 個 (28.1%)	0 個 (0%)	120,365 個 (28.1%)

(注 1) 異動前の総株主等の議決権に対する割合は、当社が平成 25 年 6 月 20 日に提出した第 10 期有価証券報告書に記載された平成 25 年 3 月 31 日現在の議決権の数 (227,060 個) を分母として、異動後の総株主等の議決権に対する割合は、上記議決権の数に、住友軽金属が平成 25 年 6 月 27 日に提出した第 69 期有価証券報告書に記載された平成 25 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 (581,538,867) から自己株式数 (69,000) を減じ、合併比率である 0.346 を乗じ 1,000 で除した数を加えた数 (428,249、小数点第 1 位以下は四捨五入) を分母として、それぞれ算出しております。

(注2) 総株主等の議決権に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等
該当はありません。

5. 今後の見通し
今回の異動による業績への影響はありません。

以上